



2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算補足説明資料

2025年 10月31日(金)

ウェーブブロックホールディングス株式会社
証券コード:7940
(東証スタンダード市場)

- 2026年3月期第2四半期(中間期)業績報告
- 今後の見通し
- 通期業績予想の下方修正
- WHD株式会社による公開買付けについて
- APPENDIX

■ 売上高 13,111百万円（前年同期比+1.9%）

- 自動車向け販売は、第1四半期の駆け込み需要から一転し、失速
- 猛暑対策品となる農業向け遮熱・遮光製品の販売は引き続き好調

■ 営業利益 545百万円（前年同期比+88.6%）

- 自動車向け販売は売上高減少により苦戦
- 遮熱・遮光製品の販売増加が利益に貢献

■ 中間純利益 336百万円（前年同期比△16.5%）

- RP東プラの持分法利益を計上
- 公開買付関連費用および為替差損が発生（前年同期は為替差益）

第1四半期は期初計画線上也、第2四半期に失速。売上高・利益ともに予想未達

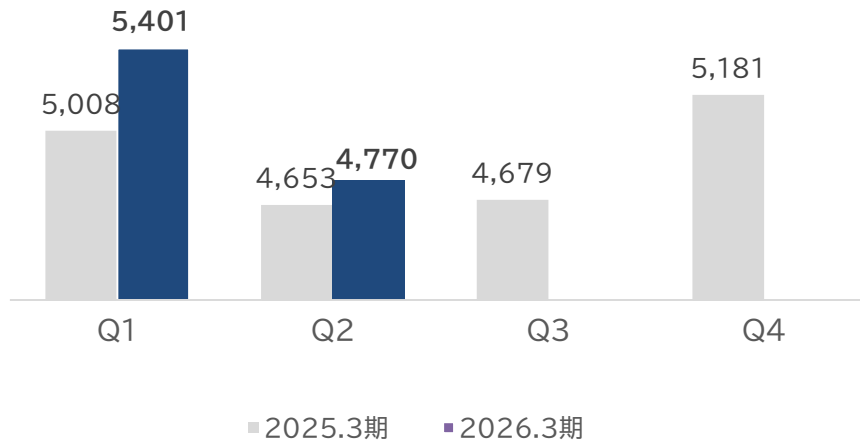
- マテリアルソリューション事業
遮熱・遮光網などの農園芸品が計画を上回り貢献も、食品包材および防虫網が低調。加えて棚卸資産改定益が期初想定を大きく下回り利益に影響
- アドバンステクノロジー事業
米国の関税問題およびEV補助金終了の影響を受け出荷が大幅減少。中国EVメーカー向けも低調。インド・東南アジアや国内市場向けは好調もカバーに至らず、第1四半期の利益を一部吸収
- 公開買付関連費用(44百万円)を特別損失に計上
- 退職給付債務の再計算による影響は+146百万円

(単位:百万円)

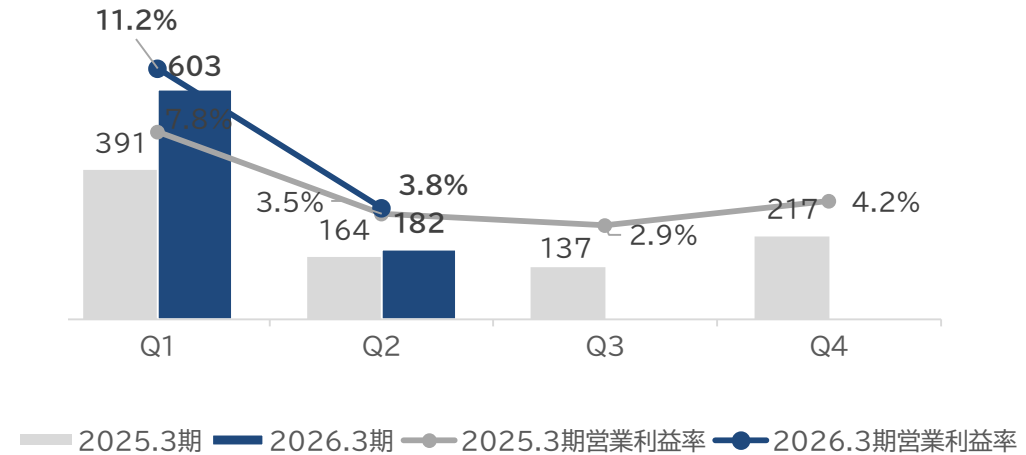
	2025年3月期 中間期 (実績)	2026年3月期 中間期 (実績)	増減率	中間期予想	達成率
売上高	12,871	13,111	+1.9%	13,500	97.1%
マテリアル	9,661	10,172	+5.3%	-	-
アドバンス	3,226	2,947	△8.6%	-	-
営業利益	289	545	+88.6%	630	86.6%
マテリアル	556	785	+41.3%	-	-
アドバンス	49	60	+23.3%	-	-
その他	△316	△301	-	-	-
経常利益	604	535	△11.3%	570	94.0%
中間純利益	403	336	△16.5%	400	84.2%

単位:百万円

売上高



営業利益・営業利益率



リビングソリューション:

- ホームセンターで販売する家庭菜園向け園芸用品は堅調に推移。一方で、防虫網は猛暑による需要減少や住宅着工件数の低下により低調に推移。今期より連結したミネ社との連携は順調に進展

ビルディングソリューション:

- 原材料価格上昇分の売価転嫁を進めるなか、仮設資材用ターポリン、メッシュシート、間仕切用シート等の販売が好調に推移。会計上の棚卸資産改定益が想定を下回り予想に対しては苦戦するも、前年同期比では増益を確保

パッケージングソリューション:

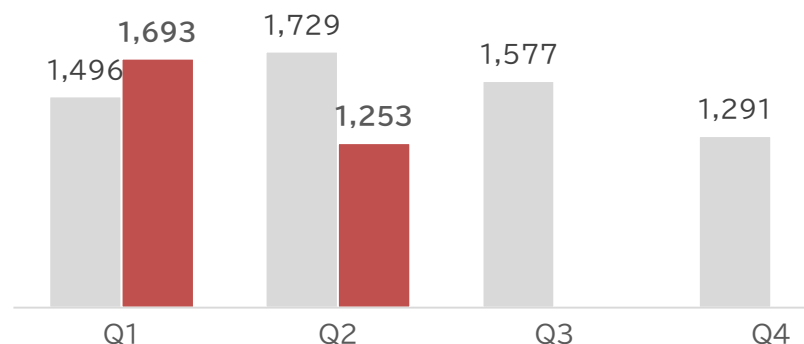
- コンビニ等の弁当容器向けの販売数量が減少し、生産効率にも影響。さらに会計上の棚卸資産改定益が想定を大きく下回り、利益を押し下げた

アグリソリューション:

- 短期梅雨や全国的な猛暑を背景に、「清冷」を中心とした遮熱網など農業向け遮熱・遮光用途品の販売が前年を上回るペースで拡大。また、海外での抹茶人気を背景に、茶葉生産者向け遮光網も引き続き好調。売上高、利益ともに大きく貢献

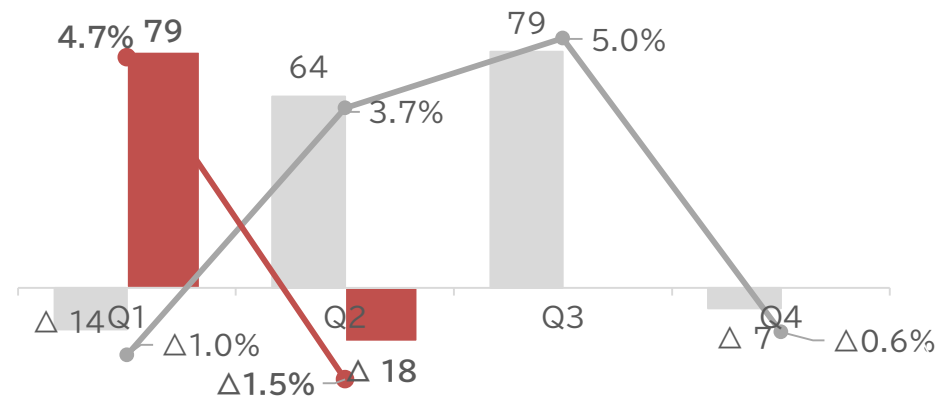
単位:百万円

売上高



■ 2025.3期 ■ 2026.3期

営業利益・営業利益率



■ 2025.3期 ■ 2026.3期 ● 2025.3期営業利益率 ● 2026.3期営業利益率

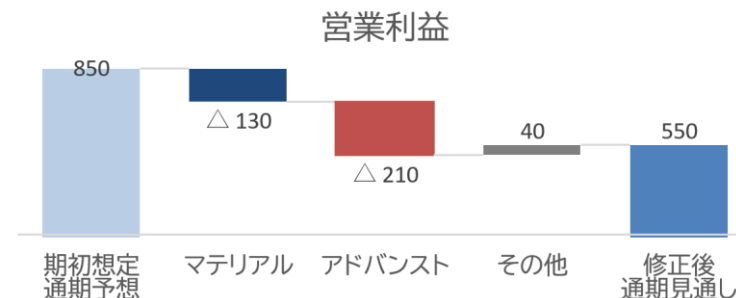
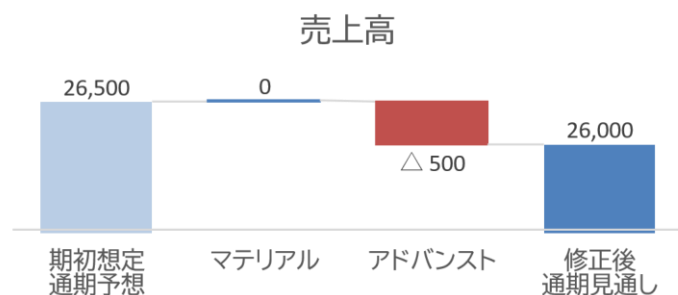
デコレーション&ディスプレイ:

- 北米では、関税やEV補助金停止を見越した駆け込み需要から一転し、第2四半期は出荷が大幅に減少。中国でも現地EVメーカーの在庫調整の影響を受け販売は低調。生産効率も悪化し利益を圧迫。第1四半期の利益を一部相殺
- 一方、今期より本格稼働したインド拠点では現地自動車メーカー向けエンブレム販売が好調に推移。東南アジアおよび国内市場も堅調ながら、北米・中国の減少を補うには至らず
- 米国関税の影響をふまえ、グローバル生産体制の最適化が急務
- 各国の政策転換などにより短期的には影響を受けるものの、中長期的な成長トレンドは不変。販路拡大と品質管理体制の強化を通じて次の成長フェーズへの基盤づくりを加速

その他:

- テレビモニター用導光板の販売減少も、仕入販売のため利益への影響は些少

- グループ全体として、第2四半期の状況が下期も継続
- 公開買付関連費用144百万円(特別損失として下期計上見込)が利益を押し下げる
- 成長分野の自動車向け販売は一時的な踊り場にあり今期苦戦。中長期的な成長余地は十分



	マテリアルソリューション	アドバンストテクノロジー	マテリアルソリューション	アドバンストテクノロジー	その他
マイナス 要素	食品包材の販売数量減少	- 米国関税やEV補助金終了により販売減。加えて採用メーカー都合の稼働停止 - 中国自動車メーカー向け採用車種の生産調整 - テレビモニター用導光板販売低調	- 食品用包材の販売数量減に伴い利益減。生産効率も低下 - 会計上の棚卸資産改定益が想定を大きく下回る	- 金属調加飾フィルムの売上減少に伴い利益も低下 - 生産効率悪化 - 関税コスト増加	公開買付関連費用発生(特別損失)
プラス 要素	- 農園芸品好調 - 原材料価格上昇分の売価転嫁浸透 - 地中熱ビジネス順調。既存事業との連携進む	- インド・東南ア好調。エンブレム用途や二輪エンブレム用途増加 - 欧州自動車メーカー新規案件が量産準備段階に移行 - ガソリン車への採用も増加見込 - 高透明多層フィルムの競合品からの切り替えや内装ディスプレイ以外への採用も	海外拠点の活用など生産バランスの最適化進む	- 名古屋工場のパーツ成形品製造は生産体制正常化により収率向上 - オハイオ工場の品質マネジメント体制強化進む	

今後の見通し(業績予想の下方修正)

- 売上高および各利益項目を下方修正
- 売上高・営業利益は前年同期比増の想定も、退職給付債務の影響(+ 292百万円)を除くと増収減益
- 中計に対しても売上高・各利益項目ともに未達

(単位:百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (5/9公表予想)	2026年3月期 予想修正	前期比	従来予想からの 増減比	2026年3月期 (中計)
売上高	25,566	26,500	26,000	+1.7%	△1.9%	27,000
マテリアル	19,522	20,000	20,000	+2.4%	-	19,600
アドバンスト	6,094	6,500	6,000	△1.6%	△7.7%	7,400
営業利益	405	850	550	+35.6%	△35.3%	850
マテリアル	910	1,230	1,100	+20.8%	△10.6%	1,150
アドバンスト	121	290	80	△34.3%	△72.4%	400
その他	△626	△670	△630	-	-	△700
経常利益	697	850	550	△21.1%	△35.3%	1,000
当期純利益	520	580	200	△61.6%	△65.5%	800

- 本日(2025年10月31日)開示したとおり、WHD株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始が予定されております。当社は本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。
- 賛同の意見表明及び株主の皆様への応募の推奨をすることから、2026年3月期の中間配当を行わないこと及び本公開買付けが成立することを条件として2026年3月期の期末配当を行わないことを決議いたしました。
- 詳細につきましては、本日開示の「WHD株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」をご確認ください。

APPENDIX

(単位:百万円)

	2026年 3月期 中間期	前期末比		2026年 3月期 中間期	前期末比
資産合計	28,891	△ 295	負債・純資産合計	28,891	△ 295
流動資産	17,321	△ 447	負債	12,148	△ 335
現預金	3,346	+124	営業負債	2,907	+27
営業債権	5,299	△ 356	有利子負債	4,927	△ 470
棚卸資産	8,019	△ 100	その他	4,312	+107
その他	654	△ 115			
固定資産	11,570	+152	純資産	16,743	+40
固定資産	9,296	△ 12	株主資本	16,293	+212
その他	2,273	+164	その他の 包括利益他	449	△171

中間純利益、配当
支払いなど

投資有価証券の
増加など

自己資本比率:57.7%
(前連結会計年度末:56.9%)

■ 現金及び現金同等物 3,343百万円

(単位：百万円)

2026年3月期中間期	
税金等調整前中間期純利益	502
減価償却費	423
運転資本増減	497
持分法による投資損益(△は益)	△ 156
その他	△ 85
営業キャッシュ・フロー	1,181
固定資産の収支	△ 373
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 80
その他	1
投資キャッシュ・フロー	△ 452
フリーキャッシュ・フロー	729
借入金の収支	△ 477
配当金の支払	△ 127
その他	△ 10
財務キャッシュ・フロー	△ 615

本資料における見通しは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
本資料に記載されている内容・写真・図表等の無断転載を禁止します。